



保険・医療にかかわる国際機関

保険・医療に関するさまざまな問題

子どもたちの命をうばう「医療格差」

1948年に国連総会で採択された、世界中のすべての人が受け入れるべき共通の基準である世界人権宣言では、すべての人は「自己及び家族の健康及び福祉に十分な生活水準を保持する権利」を持つとされています。

しかし、現実の世界を見ると、国によっ

ては、医療体制がととのっていないかったり、ととのっていてもお金がなければ十分な医療が受けられなかったりする「医療格差」があります。それによって命を落したり、大きな障がいをおったりすることも少なくありません。

医療格差は大人の生命にも影響する

国ごとの医療格差は、子どもたちだけでなく、大人の健康や生命にも大きな影響を与えています。

おもな国の平均寿命をくらべてみると、日本をふくむ多くの先進国では、平均寿命は80歳以上となっています。一方で、とくに経済的に貧しい開発途上国では、平均寿命が50～60歳代という国も見られます。

「令和2年簡易生命表」(厚生労働省)より作成

おもな国の平均寿命 (単位:歳)

国名(カッコは発表年)	男性	女性
日本(2020年)	81.64	87.74
中国(2015年)	73.64	79.43
韓国(2019年)	80.3	86.3
アメリカ(2019年)	76.3	81.4
フランス(2020年)	79.10	85.12
ノルウェー(2020年)	81.48	84.89
アルジェリア(2019年)	77.2	78.6
バングラデシュ(2019年)	71.1	74.2
南アフリカ(2014年)	59.1	63.1
メキシコ(2018年)	72.2	77.9
インド(2014~18年)	68.2	70.7
タイ(2019年)	73.0	80.1

世界の人びとの命をおびやかす感染症

おもな感染症

感染症の名前	おもな原因となる菌・ウイルスなど
結核	結核菌
黒死病、ペスト	ペスト菌
ハンセン病	らい菌
梅毒	梅毒トレポーマ
天然痘	天然痘ウイルス
マラリア	マラリア原虫
コレラ	コレラ菌
スペイン風邪、インフルエンザ	インフルエンザウイルス
腸管出血性大腸菌感染症	腸管出血性大腸菌 (O157)
エイズ	ヒト免疫不全ウイルス (HIV)
C型肝炎	C型肝炎ウイルス
エボラ出血熱	エボラウイルス
SARS、MARS、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)	コロナウイルス

医療格差とならんで、21世紀の世界がかかえる医療についての大きな問題が、感染症対策です。先進国の多くでは、人が亡くなる原因の多くはがんや心臓病などの生活習慣病です。一方、開発途上国では、エイズやマラリア、エボラ出血熱といった感染症でたくさんの人が命を落としています。

また、2020年からの世界的な流行で数多くの人たちの命をうばった、新型コロナウイルス感染症のような新しい感染症への対策も求められています。

世界の医療問題とSDGs

2015年の国連持続可能な開発サミットで、すべての加盟国が合意した、「だれひとり取りのこさない (leave no one behind)」、持続可能でよりよい社会の実現をめざす世界共通の目標であるSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) では、目標3として「すべての人に健康と福祉を」がかけられています。

この目標の達成のために、世界保健機関 (WHO、6ページ)をはじめ、国連人口基金 (UNFPA、10ページ)、赤十字国際委員会 (ICRC、12ページ)、国際赤十字・赤新月社連盟 (IFRC、14ページ) などの国際機関が、世界各地で活動しています。



すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人びとの健康的な生活を確保し、福祉を促進する

世界保健機関(WHO)

設立年／1948年

本部／ジュネーブ(スイス)

加盟国／194の国と地域、2準加盟地域(2021年11月)



DATA



コンゴ民主共和国で行われた、WHOによる
エボラ出血熱のワクチン接種(2019年)
写真: UN Photo / Martine Perret

すべての人の健康のために

世界中の人びとが健康に暮らしていくためには、「保健」や「衛生」という分野で世界の国ぐにが力を合わせていくことが必要です。

そこで、すべての人びとができるだけ最高の健康水準に達することを目的として、国際協力を行う国連の専門機関が、世界保健機関(World Health Organization: WHO)です。現在、世界のほとんどの国と地域がWHOに加盟しています。

WHO憲章にもとづいて発足

WHOが発足したのは1948年4月7日です。その2年前に、国連で開かれた「国際保健会議」で採択された、「世界保健機関憲章(WHO憲章)」にもとづいて発足しました。

このためWHOが発足した4月7日は、世界保健デーとなっています。日本は1951年にWHOに加盟し、緊急医療支援や技術協力などを積極的に行っています。

◆WHOの活動分野

- 国際的な保健事業について、リーダーシップの発揮と各国間の調整
- 保健事業の強化について、世界各国への技術協力
- 感染症、その他の病気の撲滅事業の推進
- 医学に関する情報の総合的な調整
- 保健分野における研究の促進や指導
- 医薬品や食品に関する国際的な基準の発展と向上
- 健康に関連するSDGs目標に到達するための各国への支援

日本WHO協会ホームページより作成

病気の予防に向けた取り組み

WHOの活動で、とくに重要なもののひとつが、「感染症対策」です。たとえば、1960年代後半から1970年代にかけては、天然痘とよばれる感染症の根絶活動を行い、1980年に根絶宣言を出すことができました。

また、肥満や高血圧、がん対策などの国際的なガイドラインを定めたり、予防接種のためのワクチンの世界的な基準を策定したりするなど、健康や医療に関する専門的な仕事を行っています。



WHOのマークには、ヘビが巻きついた杖の絵が描かれています。これは、「アスクレピオスの杖」といい、ギリシャ神話に登場する医学の神・アスクレピオスがいつもヘビの巻きついた杖を持っていたことから、医学と医療職の象徴とされています。 写真: Danuta Hyniewska / AGE Fotostock / Cynet Photo

「健康」実現のための国際協力

WHOでは、健康を「肉体的、精神的および社会的に完全に良好な状態」と定義し、単に疾病または病弱の存在しないことではないとしています。

こうした健康をすべての人が実現するために、WHOは保健や衛生分野の国際協力をうながし、そのための中心的な役割をになっています。また、各国の保健事業を強化するための技術協力を行います。

また、日本の健康保険制度(国民皆保険)のように、だれもが適切な医療を、必要なときに、支払い可能な費用で受けられる社会の実現を提唱しています。

◆天然痘の撲滅とWHO

1953年	WHO 事務局長ブロック・チゾムが天然痘根絶計画を提案
1954年	天然痘ワクチンが実用化
1959年	WHO 総会で、ソビエト連邦(現在のロシア)代表が天然痘根絶計画を再提案し、採択
1967年	天然痘根絶計画が開始される
1977年	ソマリアで最後の患者が報告される
1979年	天然痘の根絶を確認
1980年	WHO が天然痘の根絶を宣言

万国郵便連合(UPU)

DATA▶設立年／1874年 本部／ベルン(スイス) 加盟国／192の国と地域(2021年8月)

国際的な郵便のルールを定める

外国に住む人に手紙を出すとき、日本の郵便切手をはりますが、その切手が外国で通用するのは、各国で郵便に関する共通のルールを定めているからです。

万国郵便連合(Universal Postal Union: UPU)は、加盟国の間で共通のルールを定め、郵便物をできるだけ早く、安全に配達することを目的とする国際機関です。1874年に「一般郵便連合」として設立され、その後、現在の名称となり、1948年に国連の専門機関となりました。

UPUは、国際間での郵便料金をはじめ、国際郵便に関するさまざまなルールを決め、それが守られるように、郵便のしくみや技術が発達していない国の支援も行います。



写真: PIXTA (写真はイメージです)

世界観光機関(UNWTO)

DATA▶設立年／1975年 本部／マドリード(スペイン) 加盟国／158か国、準加盟6地域など(2020年7月)

観光を通じて世界の平和に貢献する



写真: PIXTA (写真はイメージです)

世界観光機関(World Tourism Organization: UNWTO)は、世界各地で観光をさかんにすることで、経済的な発展や国同士の理解をうながし、平和や繁栄に貢献することを目的とした国際機関です。

1975年に設立され、2003年に国連の専門機関となりました。UNWTOは世界規模での観光に関する調査・統計を行い、観光政策を必要とする国や地域をサポートしています。また、SDGsに関しては、観光業における雇用の創出、地方の文化振興、名産品の販売促進、生態系の保全などの分野で取り組みを進めています。

文化・教育にかかわるその他の国際機関

国連大学(UNU)

創立年／1975年

本部／東京(日本)

地球規模の課題を研究・提言をする機関

国連大学(United Nations University: UNU)は、人類の生存、開発や福祉など、地球規模で緊急性の高い課題に対する研究を行う研究機関です。

日本の法律上の「大学」ではなく、国連の機関として、さまざまな研究のほか、国連の各機関や加盟国に政策提言を行います。

UNUは、東京・青山にある本部以外に、世界各地に研究機関を持っています。それらで活動する研究者の多くが、SDGsにかかわっています。

さらに、世界中の国連機関やおもな大学、研究所などと、多くの共同研究を行っています。

開発途上国の研究や学問の支援も行う

UNUの設立は、1969年に当時のウ・タント国連事務総長が、その必要性を訴えたことがきっかけです。これを受けて、1972年の国連総会でUNU設立が決定し、翌年には国連大学憲章が定められました。こうして、1975年からUNUの活動がはじまります。

現在、UNUは専門的な研究活動を行うとともに、国連の研究機関としても機能しています。また、世界の研究者や学者を結びつけ、開発途上国の研究や学問の支援も行っています。



東京・青山にある国連大学本部

写真: PIXTA